



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

4/7(月)～4/13(日)

3/31(月)～4/3(木)

4/7(月)～4/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



関税戦争の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	4/7		2月毎月勤労統計調査 2月景気動向指数 2月日銀消費活動指数	欧：2月小売売上高 独：2月鉱工業生産 独：2月貿易統計 EU外相理事会
火	4/8	3月NFIB中小企業楽観指数	2月国際収支 3月景気ウォッチャー調査	欧：ホルツマン・オーストリア中銀総裁講演
水	4/9	3月FOMC議事要旨 リッチモンド連銀総裁講演	3月消費動向調査 3月工作機械受注 植田日銀総裁講演	
木	4/10	3月消費者物価指数 ダラス連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演 フィラデルフィア連銀総裁講演	3月企業物価指数 3月オフィス賃料・空室率	
金	4/11	3月生産者物価指数 4月シカゴ大消費者信頼感指数 セントルイス連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	3月マネーストック 日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果	欧：ラガルドECB総裁講演 ユーロ圏財務相会合 EU財務相理事会 独：2月経常収支 英：2月月次GDP 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計
土	4/12			
日	4/13		2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) 開幕 (-10/13、大阪夢洲)	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/7	豪：3月ANZ-Indeed求人数 加：1-3月期カナダ銀行企業/消費者調査	中、比：3月外貨準備高 墨：3月自動車生産台数
火	4/8	豪：4月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：3月NAB企業調査	韓：2月国際収支 比：2月失業率 伯：2月財政収支
水	4/9	NZ：金融政策決定会合	中：*3月社会融資総量 中：*3月M2 韓：3月失業率 印：金融政策決定会合 伯：2月融資残高 伯：2月小売売上高 墨：3月消費者物価指数
木	4/10	豪：ブロックRBA総裁講演 加：2月住宅建設許可金額	中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 星：1-3月期GDP 比：金融政策決定委員会 土：2月鉱工業生産 南ア：2月製造業生産 伯：2月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合の議事要旨 (3月27日開催分)
金	4/11	印：2月鉱工業生産 馬：2月鉱工業生産	土：4月予想インフレ率 土：2月小売売上高 露：1-3月期経常収支 露：3月消費者物価指数 伯：3月消費者物価指数 伯：2月経済活動指数 墨：2月鉱工業生産
土	4/12		
日	4/13		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

想定以上の厳しさに相互関税ショックに

経済・金利

- 相互関税の詳細発表を受けて、金利は全般的に大幅低下。短期の期待インフレは上昇したものの、景気悪化への強い懸念を背景に期待インフレと実質金利は全般的に低下した。FF金利先物では6月FOMCでの追加利下げが完全に織り込まれ、年内累計で1%pt弱の利下げが織り込まれている。
- 2日に発表された**相互関税**では、全ての国に一律10%の関税を課し、欧州や中国、日本など非関税障壁が大きいとされた国には高関税が上乘せされることとなった。一律関税は5日、個別国への高関税は9日に発動予定である。関税引き上げはインフレの押し上げ要因であると同時に景気の下押し要因ともなり、経済はますますスタグフレーションの色彩を帯びるだろう。
- **3月ISM景況感指数**は製造業が49.0、非製造業が50.8とともに下振れ。相互関税発表前の調査に拠るが、不透明感が強く影響した模様。詳細発表を受けた次回は企業景況感が大幅に悪化しても、不思議ではない。

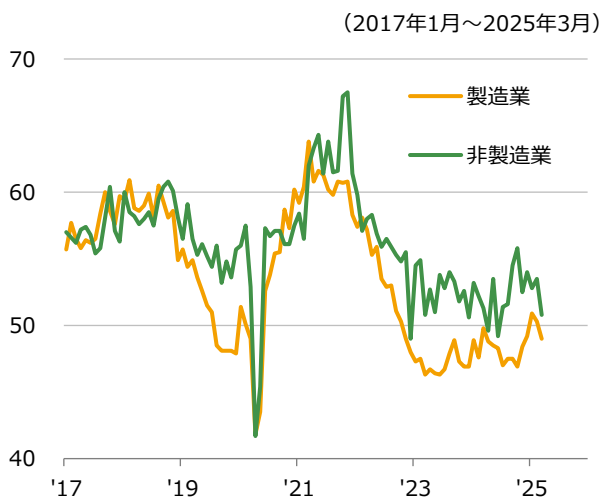
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は**▲3.3%**。**2日取引終了後の相互関税の内容発表**を受け、大幅下落となった。
- 31日から2日にかけては3連騰し+1.6%。発表がせまる相互関税への一定の警戒感があったが、四半期末の持ち高調整と思われる買い（31日）や、テスラのマスクCEOがDOGE（政府効率化省）トップを退任するとの報道（2日）等が株高要因となった。3日は一転して**▲4.8%**と急落。想定以上の税率となった相互関税の内容を受け、景気後退懸念が台頭。景気敏感株、ハイテク株を中心にほぼ全面安の様相となった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から3日まで**▲2.6%**。ショッピングモールや産業施設などの景気敏感セクターがリスクオフで下落した一方、通信やヘルスケアなどのディフェンシブセクターは底堅く推移。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



報復合戦に発展するか

経済・金利

- 通商政策では、9日（水）に相互関税の高関税分が発動される予定。適用除外となっている木材や医薬品などに新たな関税が発表される可能性があるほか、諸外国による報復関税へのトランプ政権の対応に注目が集まる。経済指標では今週末の3月雇用統計に加えて、10日（木）3月CPIや11日（金）3月PPIなど。FRB関連では、9日に3月FOMC議事要旨のほか、NY連銀総裁などの高官発言が予定されている。
- 相互関税の詳細を受けて、FOMC参加者の政策スタンスに変化が生じるか注目される。パウエルFRB議長は、3月FOMC後に目標からの乖離度合いに応じて政策を決める意向を示していた。関税がインフレを大幅に押し上げる要因となるなか、市場が期待するほど景気を下支えする姿勢をすぐに示すかが焦点に。物価動向の見極めを優先すれば、市場では金融政策観の再考が促される可能性がある。相互関税の適用前のデータだが、CPIを含む物価動向も一応の注目。

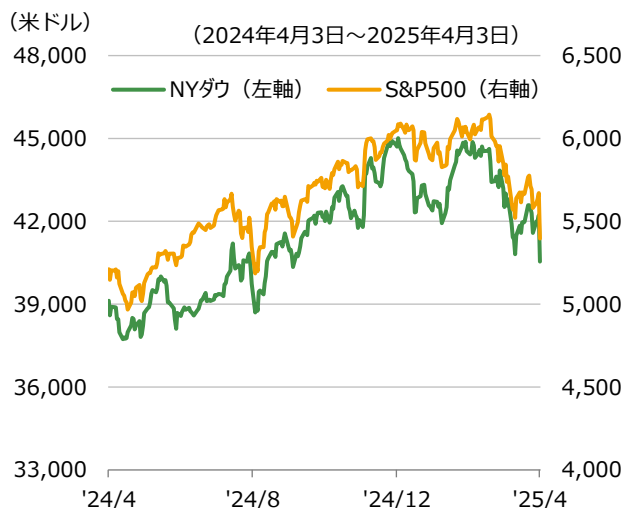
株式

- **9日（水）より相互関税の上乗せ分が適用される。**10日（木）には3月CPI発表。11日（金）より2025年1-3月期決算の発表が金融を皮切りに本格化する。
- 想定以上の関税率は株式市場に衝撃を与えた。半導体等の品目別関税が残っている点や、米国とEU・カナダ等との間で報復関税合戦が激化するリスクがある点は懸念材料。一方、今回の相互関税の内容発表自体は、市場の不確実性払拭の第一歩と評価出来よう。9日の適用までに各国による交渉で税率が低下（裏を返せば米国のインフレリスクが低減）するか否かにも注目したい。

REIT

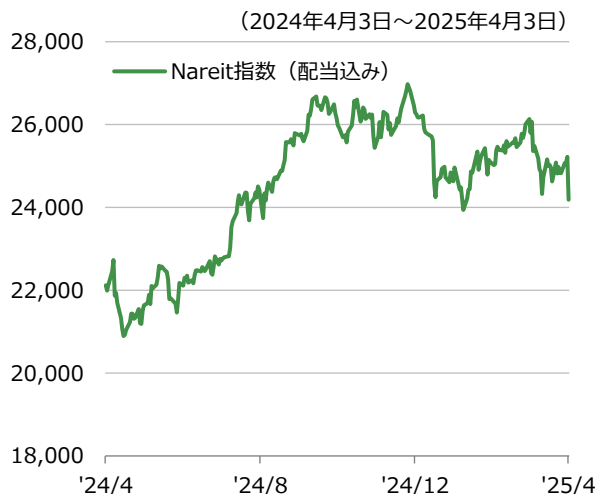
- 貿易摩擦が激化しセンチメントが悪化する場合は金利低下が下支え要因となろう。
- 決算発表に先立って、物色の変化をもたらすような内容の業績見通し修正がREIT側から出てくる場合には注意したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米相互関税発表で株価急落

経済・金利

- 金利は全般的に低下。2日にトランプ米政権による相互関税の詳細が公表された。日本は想定よりも高い24%もの相互関税率が課されるネガティブサプライズとなった。非関税障壁や歴史的な円安となっている為替レートなどが加味された模様。国内金融市場では相互関税による世界経済への影響が懸念され、株価急落に伴いリスクオフの債券買いの動きが積極化した。また、こうした世界経済の不確実性や金融市場の混乱を受けて、日銀による追加利上げが困難になるとの見方が金利の低下圧力となった。

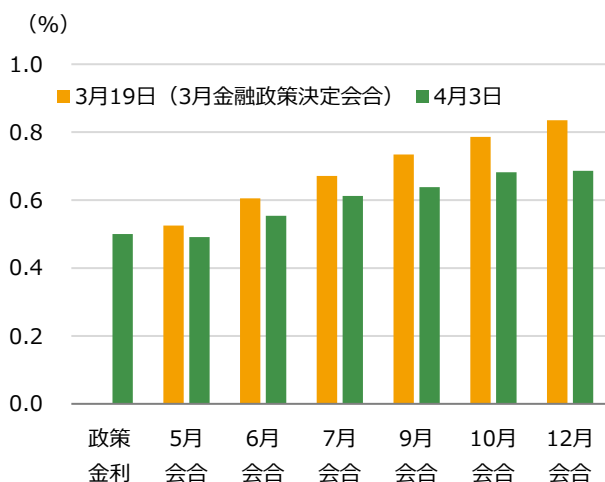
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から3日まで▲2.4%。J-REIT固有のイベントを欠く中、関税の影響を受けにくい業種であることや、国内長期金利の低下がJ-REITの下支えになり、日本株市場よりも下落幅が小さかったとみている。米国とは対照的に物流施設も底堅く推移。

株式

- 前週末比は、TOPIX ▲10.1%、日経平均株価 ▲8.9%、グロース250が ▲10.7%（4日前場まで）。トランプ米大統領が関税の賦課をこれ以上遅らせるつもりはないとあらためて明言したことや米国の経済指標発表を受けてスタグフレーション懸念が高まったことなどから、週初は大幅安となった。その後もトランプ米政権の相互関税への警戒感から上値の重い状況が継続した。2日にトランプ米政権が相互関税を発表。全ての国に一律10%の関税をかけたうえで国毎に異なる税率が上乘せられ、日本には合計で24%の追加関税が適用されることになった。これは市場の想定よりも厳しい内容で株価は急落した。
- 業種別では、銀行、証券など金融や、非鉄、電機などが大幅安となった。一方、医薬品、陸運、不動産、建設など内需やディフェンシブの下落率は相対的に小さい。個別では、フジ・メディア・H、しまむらなどが上昇し、楽天銀行、りそなHなどが下落した。

日本：市場が織り込む政策金利の水準



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米関税引き上げと各国の対応

経済・金利

- 今週末の米雇用統計やパウエル米FRB議長の講演を受けた米株や米金利等の動きに注目。相互関税の詳細が発表されて以降、市場センチメントは相当に悪化している。米雇用統計が下振れた場合やパウエル米FRB議長による利下げ示唆がなかった場合、さらなる金融市場の混乱が懸念され、国内金利の低下圧力となる可能性がある。
- 足元で市場が織り込む政策金利の水準が急速に低下している。日銀による利上げスタンスにどのような変化が見られるのか、9日（水）の植田日銀総裁の挨拶にも注目。

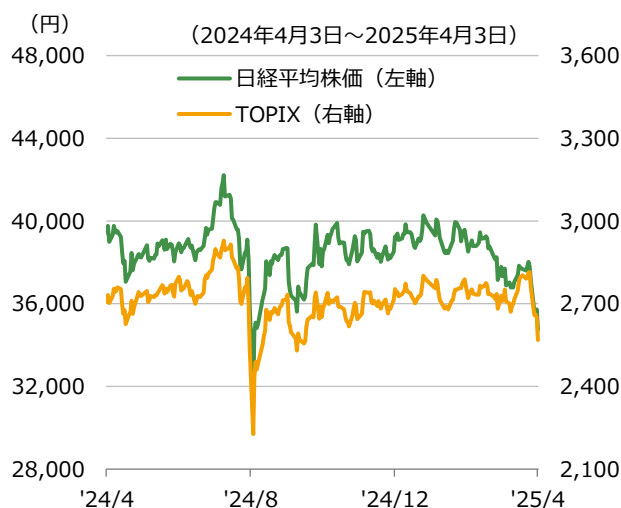
REIT

- 3月の投資部門別売買状況やオフィス賃料・空室率が公表される予定。
- オフィスを中心にファンダメンタルズは良好であり、関税の影響も受けにくく、経営改善が進捗していることから、資金流入が期待される。リスクオフによる連れ安であるならば、押し目買いを検討したい。

株式

- 引き続きトランプ米政権の関税の詳細や報復措置など各国の対応に注目。先んじて発表されていたカナダ・メキシコへの関税に関して貿易協定対象品への関税免除期限が延長されており、相互関税にも交渉の余地があるか。適用除外品目があるかなど、**相互関税の上乗せ分が発動される9日（水）までの交渉状況**に注目。また、第1次トランプ政権時には、関税が引き上げられると株価は悪材料出尽くし的な反応となることが多かった。今回は市場の事前織り込みに対してかなり厳しい内容で、全ての国に一律で関税が引き上げられるなど対象も広いが、混乱が収束し市場が安定に向かうかに注目。国内外の金利や為替動向も注視。
- 経済指標では、4日（金）**3月米雇用統計**、10日（木）**3月米CPI**等に注目。国内では2月実質賃金や3月PPI、3月消費動向調査など賃金・物価・景気動向を確認。ファーストリテイリング、セブン&アイH等、決算発表が本格化する2月期決算企業に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 米国による相互関税へのEUの対応

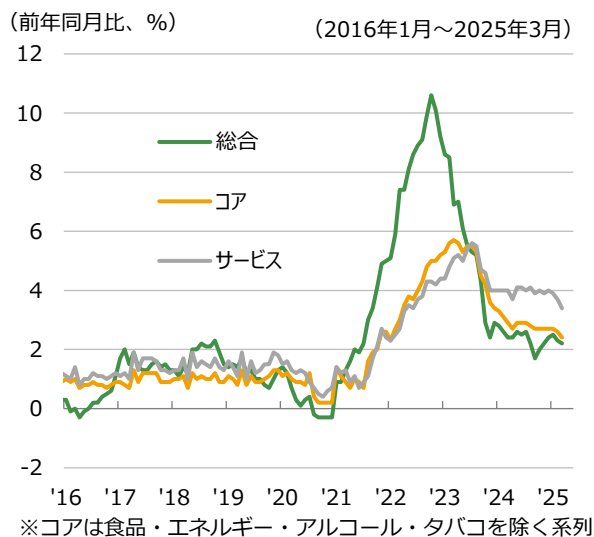
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）+2.2%、コアが+2.4%と、それぞれ2月の+2.3%、+2.6%を下回った。注目のサービス価格は+3.4%と、2月の+3.7%から一段と伸びが鈍化した。暦要因（イースターが昨年は3月だったのが今年は4月）も指摘されており、4月分と均して解釈する必要はあるが、賃金に連れたサービス価格の鈍化基調が明らかになりつつある。ECBの連続利下げを後押ししよう。
- **米国による相互関税**が発表され、EUに対する税率は20%とされた。想定されていた範囲で、極端な驚きはない。今回の相互関税によるユーロ圏の景気・物価への影響については、ラガルドECB総裁の3月20日の発言を参考にすれば、EUが米国からの輸入品に対して20%の報復関税で応酬した場合、ユーロ圏の当面の経済成長率を0.4%pt押し下げる一方、インフレ率を0.4%pt押し上げると試算される。もっとも、ドイツが打ち出した国防費、インフラ投資の増額や、EU全体での国防費の増額はユーロ圏の景気押し上げ要因であり、関税による景気悪化を相殺すると考えられる。また、インフレ率はエネルギー価格の変動の影響が大きく、需要減少によるエネルギー価格の下落や、中国からの安価な輸入品の流入は関税によるインフレ率の上昇を相殺すると考えられる。なお、英国に対する税率は一律の10%のみとされた。米国の対英貿易収支は恒常的に黒字で、米国は英国を特に問題視している様子はない。

来週の注目点

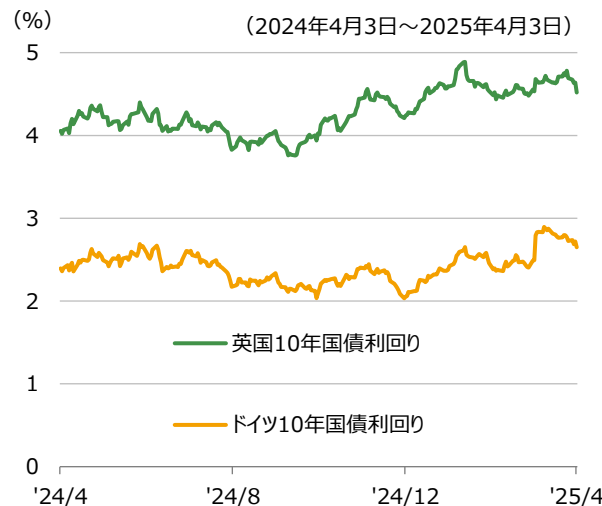
- **米国による相互関税へのEUの対応**に注目。EUは報復関税で応酬する公算が大きいですが、そこで終われば、経済的影響は（机上の計算では）限定的。EUが国防費の増額の一部を米国からの武器の購入に充てるなど、両者の交渉余地はある。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 米国金利とリスク許容度

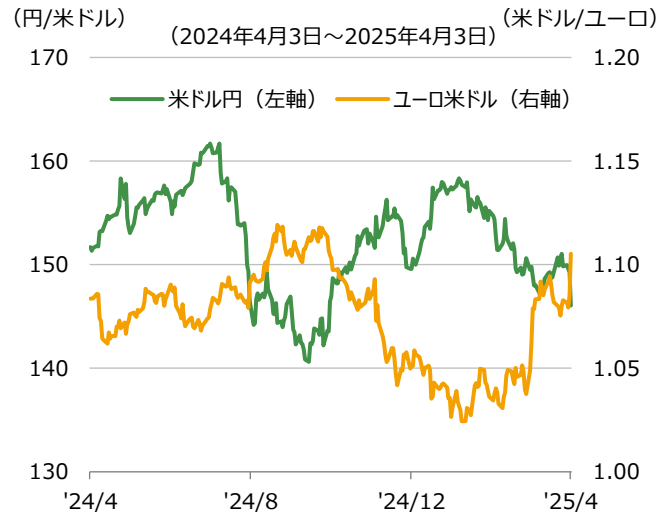
今週の振り返り

- 先週末、3月の仏CPIが市場予想を下回り、独失業率が予想を上回ると、ユーロ円が下落。また、2月米消費支出が予想を下回り（1月分が下方改定）、3月米ミシガン大消費者信頼感指数の確報値が速報値より低下し、米国株が下落するなか、米ドル円は149円台に下落。トランプ米大統領が相互関税について「まずは全ての国から始めることになる」と述べたこともあり、今週初は**リスクオフの株安・円高**が進み、米ドル円は148.68円まで下落した。
- 国内金利低下により円安に傾き、3月米シカゴPMIの上振れや原油価格反発につれ米ドル円は150円台まで反発。トランプ氏側近が**大半の輸入品に20%程度の関税**を課す案を検討との報道が円高に作用。3月米ISM製造業景況感指数や2月米求人件数の下振れもあり、米ドル円は149円近辺に下落。だが米財務長官が、**2日発表の関税は上限**で各国は税率をそこから下げるための措置を講じられるとし、150円近辺に反発。
- 米大統領は2日、**相互関税**の内容を発表。**一律10%の基本関税**を賦課するとしたことから一時はリスクオフの円安に振れたが、国・地域別に税率を上乗せし、関税率を**中国34%、日本24%、EU20%**などとしたため、リスクオフの円高が進行。3月の米人員削減数の急増や米ISM非製造業景況感指数の下振れによる米ドル安も加わり、米ドル円は3日に145.18円まで下落した。

来週の注目点

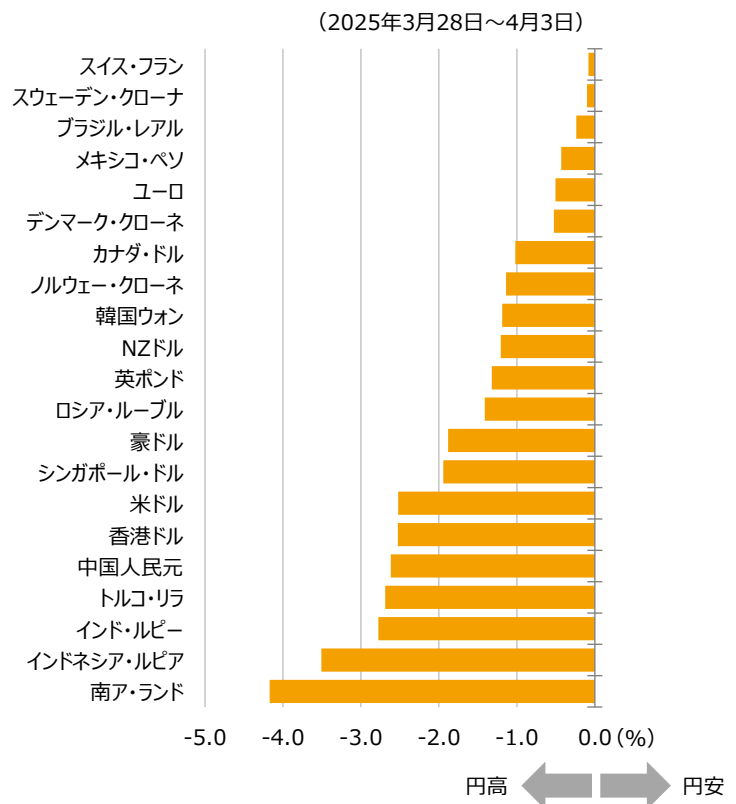
- 為替変動要因として**米国金利とリスク許容度**に注目。米関税が引き上げられるなか、インフレ期待上昇で米金利上昇なら米ドル高、景気悪化懸念で米金利低下なら米ドル安に働くだらう。市場が先行きの世界景気悪化を織り込み済みならリスクオフの円高は収まり、織り込み済みでないならリスクオフの円高は続くだろう。各国の報復や米関税引き下げ交渉の行方も為替に影響か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

対米関係の行方に注目

今週の振り返り

- 米国の相互関税回避を好感し、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1.5%増価。円全面高の中で、カナダ・ドル円は前週末比1.0%下落。国債利回りは米国に連れて低下したが、低下幅は米国よりも小さかった。
- 2日に発表された米国の**相互関税**においては、**カナダとメキシコが対象外**とされた。そのため、USMCAに準拠した品目の関税は0%が継続。USMCAに準拠していない品目の追加関税は発動済みの25%（一部は10%）が継続し、この期限が切れれば12%に下がる。ただし、通商拡大法232条に基づく自動車関税は予定通り発動されたため、カーニー首相は方針通り、米国からのUSMCAに準拠していない**輸入自動車に対して25%の報復関税**を課すと発表した。

来週の注目点

- 今後は自動車関税の撤廃や引き下げに向けた交渉の行方に注目。ただし、カナダでは4月28日に総選挙が予定されており、世論の反米感情の高まりに鑑みれば、強硬姿勢を続けざるを得ず、早期の妥結は望み薄か。



豪州

消費者センチメントと
ブロックRBA総裁講演

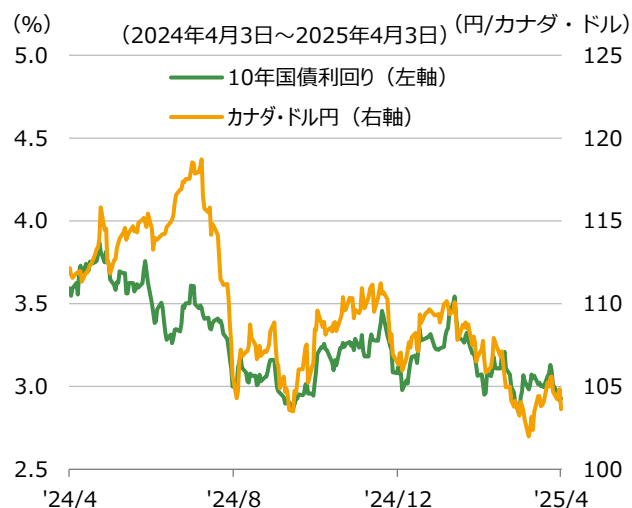
今週の振り返り

- 米国の相互関税発表を受けた市場センチメント悪化で一時的に豪ドル安に振れる場面もあったが、追加利下げに慎重なRBAの姿勢や関税の直接的な影響の小ささなどが豪ドル高要因となり、豪ドルは米ドルに対して前週末比0.9%増価。他方、円全面高の中で、豪ドル円は前週末比1.9%下落した。市場センチメント悪化や米金利低下の影響を強く受けて、国債利回りは全般に低下。
- 1日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.10%に据え置くことが決定された。ブロック総裁は改めて、市場よりも追加利下げに慎重な姿勢を示した。もっとも、国内外の不確実性の高さゆえに、次回5月会合での利下げを否定することなかった。
- なお、米国の相互関税において、豪州の関税率は最低基準の10%に設定された。

来週の注目点

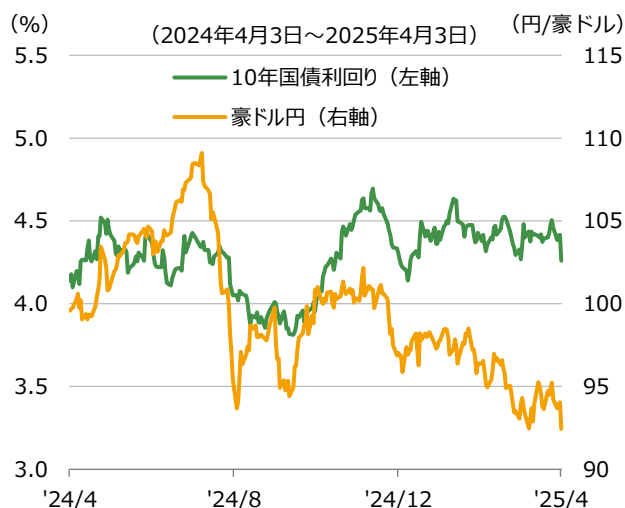
- 8日（火）の**4月ウエストパック消費者信頼感指数**は更なる改善を示すか注目。10日（木）の**ブロックRBA総裁の講演**では、米国の相互関税を受けた発言の変化に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

金融政策決定会合に 注目

今週の振り返り

- 株式市場は、インドに対する米相互関税が予想より緩和的な内容となったことを受け、海外株式市場が大幅に下落する中でも、相対的に底堅く推移。NIFTY50指数は前週末比▲1.1%に留まった。
- **米政府の対印相互関税率**は26%と、多くのアジア新興国に比べて低いほか、対米輸出品目の中で割合が大きい医薬品が相互関税の対象外となるなど、予想より緩和的な内容に。今後は、インド政府による乗用車の輸入関税の引き下げを含め、相互関税の引き下げに向けて米政府と交渉を進めよう。2月の米印首脳会談では「互惠関係」の下、AI・半導体の協業も発表され、一方的にインドに不利な貿易協定になる可能性は低い。総じて、インドは米関税措置の勝ち組と見られ、中長期的な成長ストーリーは変わらず、株式市場の投資妙味も健在だと考える。

来週の注目点

- 9日終了の**金融政策決定会合**で、利下げや流動性強化策の発表が見込まれる。海外株式市場でリスク回避の流れが続く場面でも、株式市場を下支えすると期待される。

ブラ
ジル

ラテンアメリカ地域への 物色が強まるか注目

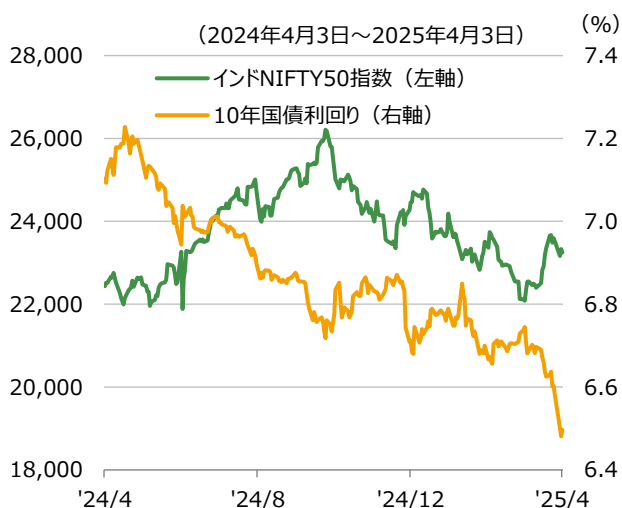
今週の振り返り

- 米国の相互関税では、ブラジルの税率が最低基準の10%に設定された。相対的な影響の小ささなどが好感されて、ブラジル・レアルは米ドルに対して前週末比2%超増価。円全面高の中でも、ブラジル・レアル円は前週末比0.2%の下落にとどまった。米金利低下の影響を受けて、国債利回りは幅広い年限で低下した。ブラジル・ボエスバ指数は前週末比▲0.6%にとどまった。
- 3月PMIでは、製造業とサービス業のいずれにおいても物価関連の調査項目が前月から低下。依然として水準は高いが、インフレ懸念のピークは過ぎたことを示唆する。

来週の注目点

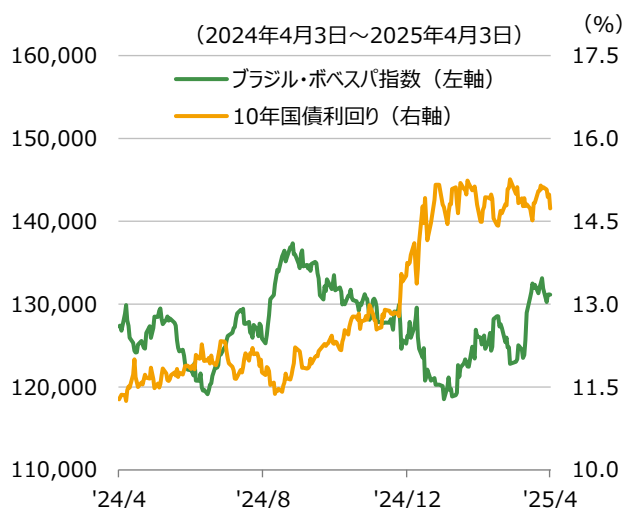
- 米国の相互関税では、**ラテンアメリカの国々に対する関税率の低さ**が目立った。ラテンアメリカ地域の債券・為替は年初から好調だが、金利の高さと関税懸念の小ささを背景に、このトレンドが継続するか注目。
- 経済指標は、11日（金）に**3月消費者物価指数**が発表される。ハードデータでもインフレ沈静化に向けた兆しが見られるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米相互関税に対して中国 政府が報復措置を取るか

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.37%、ハンセン指数は▲2.46%。2日までは米相互関税を巡る不透明感などから軟調に推移。その後は米相互関税の発表を受けて一段安の展開となった。個別銘柄では、EV死亡事故を受けて小米集団（シャオミ）が急落した。
- 米相互関税の発表を控える中、中国当局は国内企業の**対米直接投資案件**の申請受理・認可を一時的に停止したほか、香港系の多国籍企業が行った米企業へのパナマ運河売却契約へ介入する意向を示した。
- **米相互関税**は、発動済みの20%の追加関税に加え、34%の相互関税を課すもので想定よりも厳しい内容となった。また、関税徴収システムの不備を理由に延期されていた中国及び香港からの郵便小包への関税免除措置の廃止も施行された。

来週の注目点

- 米相互関税への中国政府の対応に注目。中国政府は断固として**対抗措置**を講じると宣言しており、通商交渉が進展する公算は小さい。米中摩擦の更なる激化が懸念される。



ASEAN

米相互関税を巡る 各国の交渉に注目

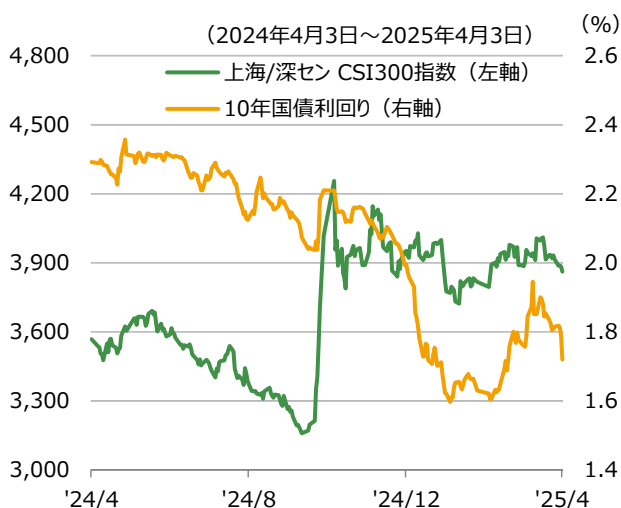
今週の振り返り

- 米相互関税の発表などを受け、マレーシアを除くASEANの株式市場は下落した。もっとも、ベトナムを除く国々は事前の織り込みが進んでいたこともあり、3日の下落率は1%前後に留まった。一方で、米相互関税への楽観的な見方が強かった**ベトナム**ではほとんどの銘柄がストップ安を付けたほか、**VN指数**は前日比▲6.7%と急落。
- **米相互関税**の税率はベトナム46%、タイ36%、インドネシア32%、マレーシア24%、フィリピン17%と極めて高い。対米輸出への依存度が大きいベトナムを始めとする国々では経済への大きな影響が懸念された。方針を表明していないインドネシアを除いて、各国政府は対抗措置を講じずに、交渉を模索する方針を示している。ベトナムでは、首相が緊急対応チームを設置したほか、25年の成長率目標（前年比+8%）を維持する方針を示すなどして、懸念の払しょくに努めた。

来週の注目点

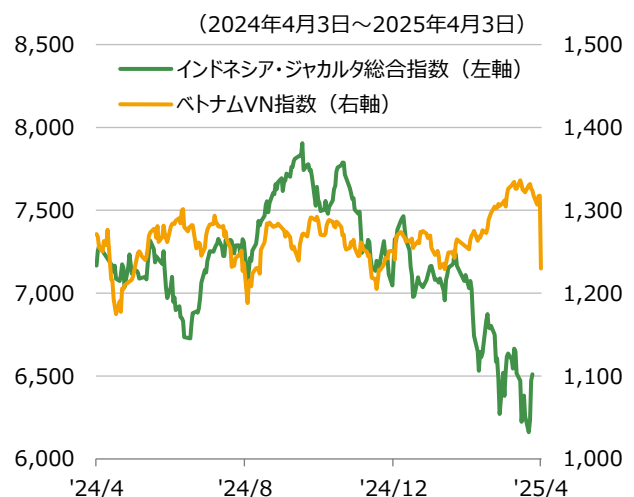
- 米相互関税を巡る各国の交渉に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	-0.25	-1.50	3.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	-0.25	-2.25	2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00
インド	レボ金利	6.25%	0.00	-0.25	2.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	1.00	3.50	2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	-0.50	-2.00	2.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/3	1カ月	1年	3年
米国		4.03%	-0.13	-0.32	1.65
日本		1.37%	-0.04	0.58	1.15
ドイツ		2.65%	0.16	0.26	2.10
カナダ		2.93%	0.09	-0.67	0.49
豪州		4.26%	-0.07	0.12	1.43
インド		6.50%	-0.24	-0.61	-0.34
ブラジル		14.74%	-0.53	3.46	3.42
メキシコ		9.04%	-0.42	-0.45	0.72
中国		1.72%	-0.04	-0.57	-1.06

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/3	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,397	-7.7%	3.6%	18.7%
	NYダウ	40,546	-6.1%	3.6%	16.5%
日本	TOPIX	2,569	-5.9%	-5.1%	32.1%
	日経平均株価	34,736	-8.1%	-12.0%	25.6%
欧州	STOXX600	523	-7.1%	2.6%	14.1%
インド	NIFTY50指数	23,250	5.1%	3.6%	31.6%
中国	MSCI中国	73.57	0.7%	32.7%	0.3%
ベトナム	VN指数	1,230	-6.1%	-3.3%	-18.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/3	1カ月	1年	3年
米ドル		146.06	-2.3%	-3.7%	19.2%
ユーロ		161.43	3.0%	-1.8%	19.3%
カナダ・ドル		103.63	0.4%	-7.6%	5.9%
豪ドル		92.44	-0.7%	-7.2%	0.6%
インド・ルピー		1.71	-1.3%	-6.2%	6.5%
ブラジル・レアル		25.95	2.1%	-13.8%	-1.3%
メキシコ・ペソ		7.32	1.3%	-20.1%	18.7%
中国人民元		20.11	-2.4%	-4.1%	4.2%
ベトナム・ドン		0.57	-3.4%	-6.6%	5.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,184	-7.5%	9.3%	-7.2%
日本	東証REIT指数	1,682	-0.4%	-4.4%	-16.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/3	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.95	-2.1%	-21.6%	-32.6%
COMEX金先物価格		3,122	7.6%	34.8%	62.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



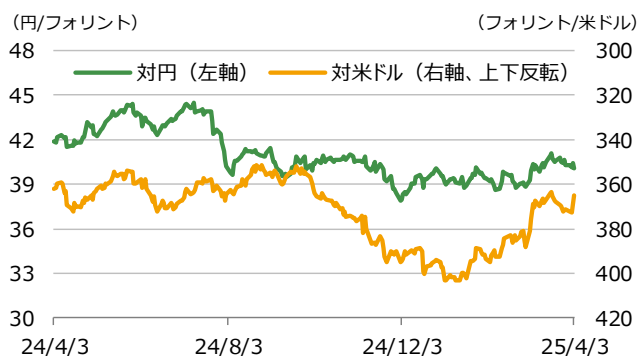
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



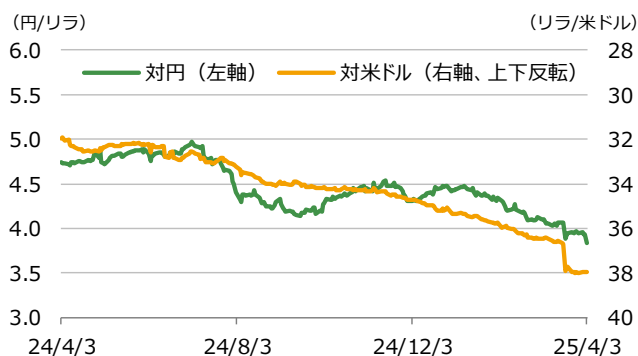
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



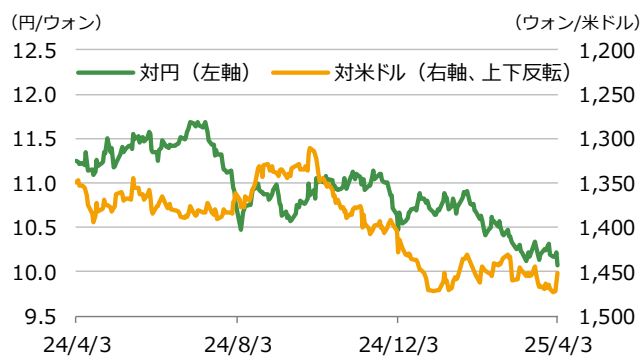
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

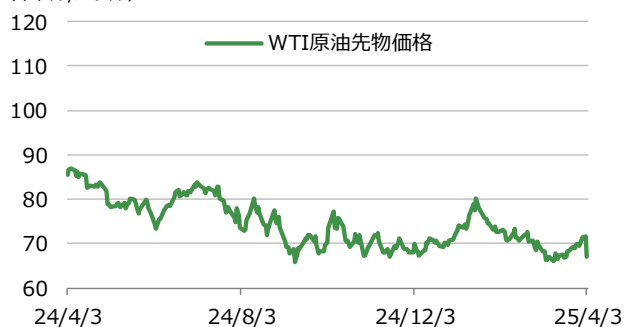


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

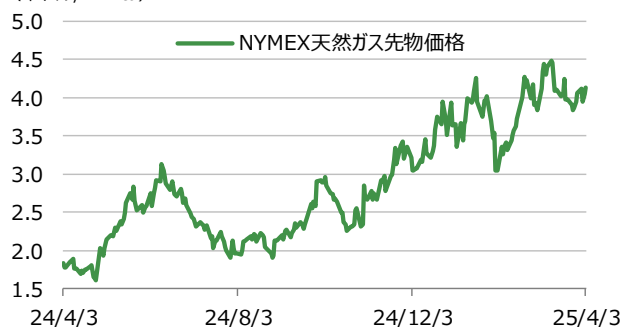
原油

(米ドル/バレル)



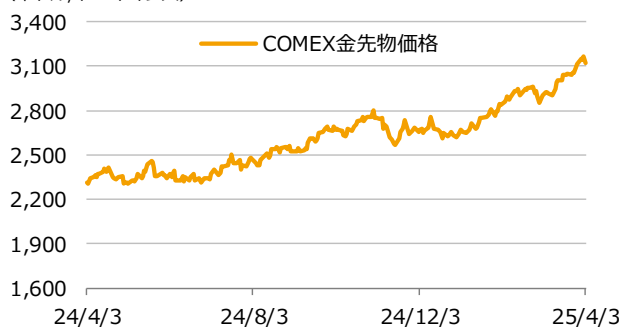
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



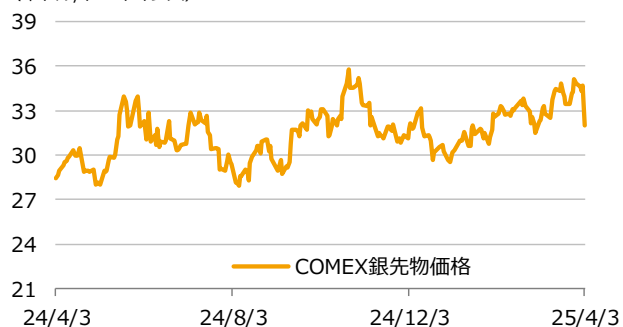
金

(米ドル/トロイオンス)



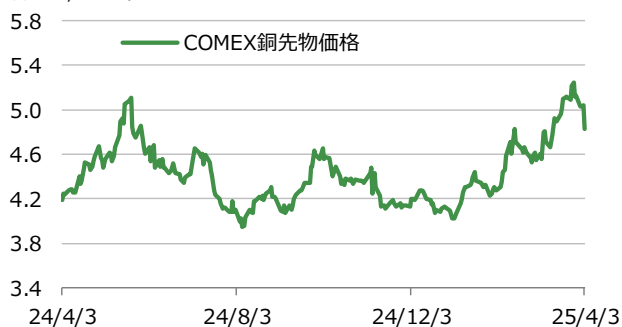
銀

(米ドル/トロイオンス)



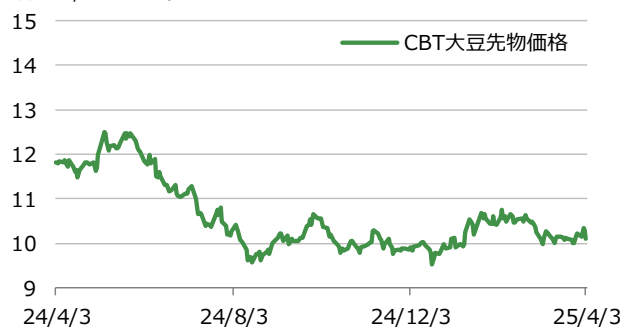
銅

(米ドル/ポンド)



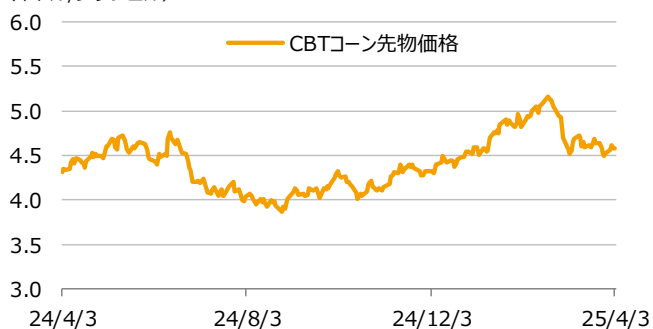
大豆

(米ドル/ブッシェル)



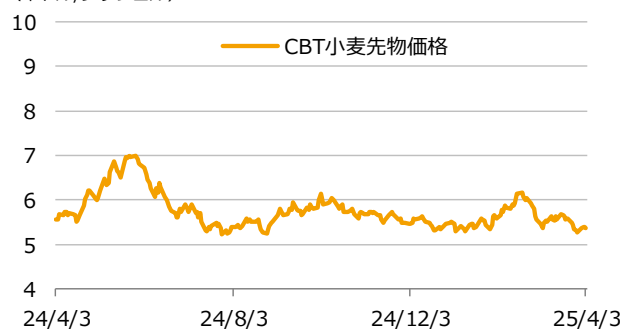
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

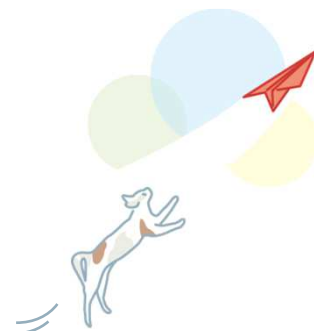
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール